



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6286 URL <https://www.seiko-co.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,401	△0.8	559	△28.1	696	△22.3	750	—
2021年3月期	31,666	△5.0	778	94.7	895	84.3	△847	—

（注）包括利益 2022年3月期 380百万円（－％） 2021年3月期 △359百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	116.81	—	5.5	2.7	1.8
2021年3月期	△131.72	—	△6.2	3.7	2.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,045	13,821	51.1	2,195.45
2021年3月期	24,892	13,532	54.4	2,104.34

（参考）自己資本 2022年3月期 13,821百万円 2021年3月期 13,532百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,746	△889	310	7,516
2021年3月期	2,512	△1,306	607	6,348

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	102	—	0.7
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	101	13.6	0.7
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		40.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.1	300	△46.4	350	△49.7	250	△66.7	39.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,483,323株	2021年3月期	6,483,323株
2022年3月期	187,606株	2021年3月期	52,506株
2022年3月期	6,427,856株	2021年3月期	6,430,877株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,118	7.9	64	△20.0	303	67.0	480	—
2021年3月期	11,231	△3.4	81	66.9	181	△73.0	△621	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.80	—
2021年3月期	△96.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	14,006		9,667		69.0		1,535.60	
2021年3月期	14,524		9,675		66.6		1,504.49	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,667百万円 2021年3月期 9,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や行動制限の緩和等により、経済活動にも緩やかな回復がみられるものの、新たな変異株による感染再拡大や世界的な半導体不足、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、冷間鍛造事業、電機機器事業で前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は大型の液体充填ラインの売上が少なかったことで前年同期の実績を下回りました。また車両関係事業も半導体不足による車両供給遅延の影響を受けたことで前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比0.8%減の314億1百万円となりました。

利益面では、産業機械事業の減収に加え、電機機器事業において利益率の低い大型案件があったため、経常利益は前年同期比22.3%減の6億9千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5千万円（前年同期は8億4千7百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	6,462,275	20.6
冷間鍛造事業	2,221,398	7.1
電機機器事業	5,666,938	18.0
車両関係事業	16,906,468	53.8
不動産等賃貸事業	144,409	0.5
合 計	31,401,491	100.0

#### 〔産業機械事業〕

包装機械は、前年同期と比較して大型の液体充填ラインの案件が少なかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響と制御機器の長納期化による改造工事の延期などにより前年同期の実績を下回りました。また、部品、保守メンテナンスも前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比13.3%減の64億6千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比56.9%減の3億6千8百万円となりました。なお、前年同期は新型コロナウイルス感染症対策によるアルコール製剤、消毒液、石鹼、洗剤等の設備の需要が増加したことに加え、サプライチェーン補助金の後押しもあり、大型の液体充填ラインの案件が増加しました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の製品増産に伴う受注が堅調に推移し、また、産業機械部品は新規製品及び増産を要因として前年同期の実績を大きく上回りました。一方、自動車部品は主要納入先の在庫調整及び生産調整により受注が減少したため前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比42.9%増の22億2千1百万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の向上により前年同期比270.6%増の4億4千1百万円となりました。

#### 〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、電機機器メーカーの納期遅延の影響はあるものの、一定量の部品が確保できたこととシステム案件が堅調に推移したことにより、前年同期の実績を上回りました。また空調周辺部材、設備機器も前年同期の実績を上回りました。一方、空調機器は、前年同期のような大型案件がなかったため、前年同期の実績を下回りました。また冷熱機器は新型コロナウイルス感染症の影響による新築工事案件の減少、半導体不足による機器納期遅延のため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比2.3%増の56億6千6百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は設備機器において利益率の低い大型案件があったため前年同期比13.9%減の3億5千7百万円となりました。

**〔車両関係事業〕**

車両関係事業は、世界的な半導体不足の影響でメーカーの生産が停止した影響を受け、中古車販売は下取在庫が遅れたため、前年同期の実績を下回りました。一方、登録車、輸入車販売は、前期からの受注残により前年同期並みの実績となりました。サービス部門は、総在庫台数が前年同期を下回ったものの、車検台数の増加及び提案力の向上により1台当たり売上単価が増加したため、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比0.5%減の169億6百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は登録車、中古車販売の利益率が向上したため前年同期比103.6%増の3億1千万円となりました。

**〔不動産等賃貸事業〕**

売上高は、前年同期比17.9%増の1億4千4百万円、セグメント利益（営業利益）は5千2百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は270億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円増加いたしました。

この内、流動資産は166億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2千4百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加22億9千3百万円、現金及び預金の増加10億7千2百万円、仕掛品の減少11億8千3百万円によるものであります。

固定資産は104億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少6億1千3百万円、機械装置及び運搬具の増加2億3千8百万円によるものであります。

負債合計は132億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千4百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加10億1千6百万円、契約負債の増加5億4千2百万円によるものであります。

純資産合計は138億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加7億4千万円、その他有価証券評価差額金の減少3億7千万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及び棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円の資金が増加し、当連結会計年度末には75億1千6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億4千6百万円（前連結会計年度は25億1千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加による資金の増加、売上債権及び棚卸資産の増加による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億8千9百万円（前連結会計年度は13億6百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少、投資有価証券の売却による資金の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3億1千万円（前連結会計年度は6億7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金の増加、長期借入金の返済による資金の減少等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症の対策が進むにつれて、緩やかな回復基調を辿ることが期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻や原油・原材料の価格高騰などの影響により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループの次期の見通しにつきましては、産業機械事業では、部品の供給不足により前期末からの受注残案件があるため、増収の見込みであります。一方、制御機器等の納期遅延、部品調達価格の高騰に伴い利益の悪化が懸念されます。電機機器事業では、主力のFA関連機器で設備投資需要が好調なため、売上は当連結会計年度の実績を上回る見込みであります。また、冷熱機器、空調設備工事も堅調に推移する見込みであります。一方、設備機器・空調周辺部材は半導体不足による納期遅延の懸念があり、当連結会計年度の実績を下回る見込みであります。これらの結果、電機機器事業全体では売上・利益ともに当連結会計年度並みの見込みであります。冷間鍛造事業では、産業機械部品は新規製品の量産開始等により堅調に推移し、自動車部品も当連結会計年度の実績を上回る見込みであります。一方、主力の電動工具部品は主要納入先向け製品の減産により、当連結会計年度の実績を下回る見込みであります。これらの結果、冷間鍛造事業全体では売上・利益ともに当連結会計年度を下回る見込みであります。車両関係事業では、当連結会計年度に投入した新型車が引き続き堅調に推移し、さらに主力車種のモデルチェンジが予定されていることから、登録車の販売台数が増加することが期待されるため、当連結会計年度の実績を上回る見込みであります。輸入車はメーカー事情による供給遅延や国際紛争の影響により、入荷数量減少のリスクがあります。以上によりまして、2023年3月期における当社グループの売上高は330億円、営業利益は3億円、経常利益は3億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社10社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・請負工事・車両関係の販売修理・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………包装機械は、当社が製造を行い、一部を除いて子会社の日本機械商事㈱を通して販売しております。また、子会社の㈱エコノス・ジャパンでは殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。なお、㈱共和テックは当社から一部電機機器の提供を受け、産業機械・F A生産システムの製造販売を行っております。

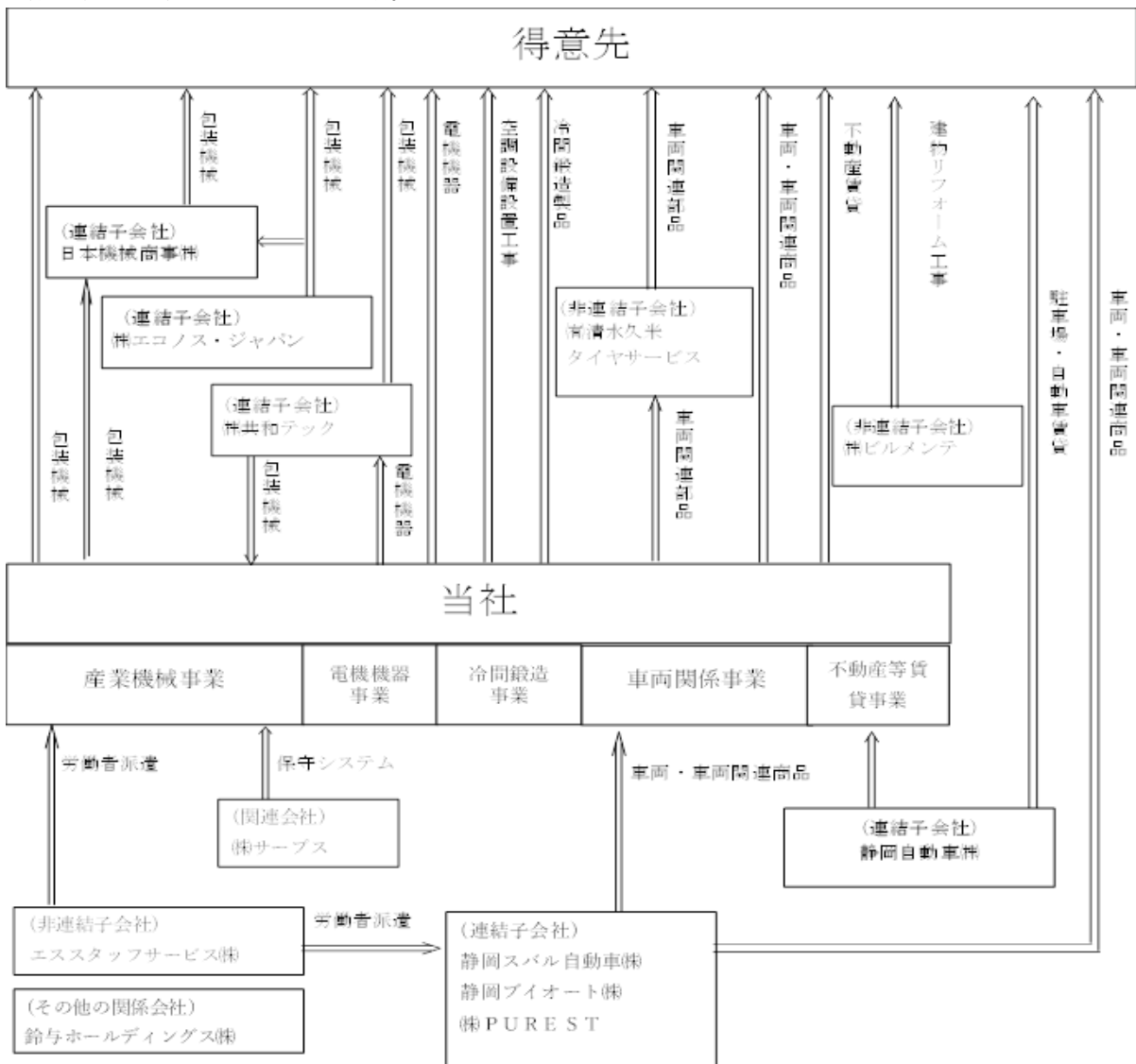
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社の静岡スバル自動車㈱・静岡バイオト㈱・㈱PURESTが、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社の静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,487,543	7,559,922
受取手形及び売掛金	2,813,519	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,107,298
電子記録債権	683,704	848,208
商品及び製品	1,926,615	2,122,709
仕掛品	1,594,575	411,469
原材料及び貯蔵品	31,455	32,903
その他	382,052	591,413
貸倒引当金	△21,342	△51,627
流動資産合計	13,898,125	16,622,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,369,175	8,481,493
減価償却累計額	△4,939,038	△5,115,759
建物及び構築物(純額)	3,430,137	3,365,733
機械装置及び運搬具	4,242,695	4,553,153
減価償却累計額	△3,283,882	△3,355,799
機械装置及び運搬具(純額)	958,812	1,197,353
土地	3,052,399	3,043,980
リース資産	26,691	26,691
減価償却累計額	△8,814	△14,281
リース資産(純額)	17,876	12,410
建設仮勘定	69,390	9,078
その他	937,474	905,894
減価償却累計額	△740,965	△748,185
その他(純額)	196,509	157,708
有形固定資産合計	7,725,126	7,786,265
無形固定資産		
のれん	87,022	66,546
その他	204,870	257,367
無形固定資産合計	291,892	323,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572,240	1,959,089
繰延税金資産	80,344	75,615
その他	333,909	287,474
貸倒引当金	△9,386	△8,929
投資その他の資産合計	2,977,108	2,313,250
固定資産合計	10,994,126	10,423,430
資産合計	24,892,252	27,045,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221,051	4,237,535
電子記録債務	352,671	372,006
短期借入金	2,541,004	3,217,735
リース債務	6,135	4,937
未払法人税等	124,442	114,844
契約負債	-	2,096,888
前受金	1,554,350	-
賞与引当金	509,329	530,936
製品保証引当金	34,469	32,517
資産除去債務	6,700	-
その他	1,200,782	1,173,782
流動負債合計	9,550,936	11,781,183
固定負債		
長期借入金	765,005	588,096
リース債務	14,048	9,110
繰延税金負債	246,850	107,312
役員退職慰労引当金	262,001	290,136
退職給付に係る負債	141,320	165,965
資産除去債務	153,135	153,938
その他	226,360	128,065
固定負債合計	1,808,721	1,442,624
負債合計	11,359,658	13,223,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,198,268	9,938,372
自己株式	△28,640	△108,754
株主資本合計	12,420,917	13,080,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,676	741,013
その他の包括利益累計額合計	1,111,676	741,013
純資産合計	13,532,593	13,821,920
負債純資産合計	24,892,252	27,045,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,666,615	31,401,491
売上原価	25,067,391	24,634,458
売上総利益	6,599,223	6,767,032
販売費及び一般管理費	5,821,122	6,207,518
営業利益	778,100	559,513
営業外収益		
受取利息	1,382	1,418
受取配当金	50,561	59,862
助成金収入	35,647	866
仕入割引	9,938	12,294
受取賃貸料	20,803	19,366
保険解約返戻金	25,079	32,303
その他	36,858	36,456
営業外収益合計	180,272	162,568
営業外費用		
支払利息	15,609	14,657
売上割引	37,767	-
その他	9,268	11,222
営業外費用合計	62,645	25,880
経常利益	895,727	696,202
特別利益		
固定資産売却益	1,609	6,817
投資有価証券売却益	-	342,130
特別利益合計	1,609	348,947
特別損失		
固定資産売却損	54	2,608
固定資産除却損	13,062	15,498
投資有価証券評価損	41,543	5,196
関係会社株式評価損	-	32,999
減損損失	1,481,290	-
特別損失合計	1,535,950	56,302
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△638,613	988,846
法人税、住民税及び事業税	233,180	232,202
法人税等調整額	△24,716	5,801
法人税等合計	208,463	238,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△847,076	750,843
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△847,076	750,843

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△847,076	750,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487,098	△370,663
その他の包括利益合計	487,098	△370,663
包括利益	△359,978	380,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△359,978	380,180
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,151,288	10,148,239	△28,593	13,370,934
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,151,288	10,148,239	△28,593	13,370,934
当期変動額					
剰余金の配当			△102,894		△102,894
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△847,076		△847,076
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△949,971	△46	△950,017
当期末残高	100,000	3,151,288	9,198,268	△28,640	12,420,917

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	624,578	624,578	13,995,513
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	624,578	624,578	13,995,513
当期変動額			
剰余金の配当		-	△102,894
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-	△847,076
自己株式の取得		-	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,098	487,098	487,098
当期変動額合計	487,098	487,098	△462,919
当期末残高	1,111,676	1,111,676	13,532,593

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,151,288	9,198,268	△28,640	12,420,917
会計方針の変更による累積的影響額			92,153		92,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,151,288	9,290,422	△28,640	12,513,070
当期変動額					
剰余金の配当			△102,893		△102,893
親会社株主に帰属する当期純利益			750,843		750,843
自己株式の取得				△80,114	△80,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	647,950	△80,114	567,836
当期末残高	100,000	3,151,288	9,938,372	△108,754	13,080,906

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,111,676	1,111,676	13,532,593
会計方針の変更による累積的影響額		-	92,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,111,676	1,111,676	13,624,747
当期変動額			
剰余金の配当		-	△102,893
親会社株主に帰属する当期純利益		-	750,843
自己株式の取得		-	△80,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370,663	△370,663	△370,663
当期変動額合計	△370,663	△370,663	197,172
当期末残高	741,013	741,013	13,821,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△638,613	988,846
減価償却費	849,901	801,316
減損損失	1,481,290	-
のれん償却額	15,356	20,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,105	29,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,466	21,606
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,395	△1,951
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,294	28,134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,441	24,645
受取利息及び受取配当金	△51,944	△61,281
支払利息	15,609	14,657
固定資産売却損益(△は益)	△1,555	△4,208
固定資産除却損	13,062	15,498
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△342,130
投資有価証券評価損益(△は益)	41,543	5,196
関係会社株式評価損	-	32,999
売上債権の増減額(△は増加)	340,856	△218,505
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,357	△367,163
仕入債務の増減額(△は減少)	429,948	1,041,278
未払消費税等の増減額(△は減少)	275,954	△37,181
その他	△71,734	△20,952
小計	2,639,641	1,971,106
利息及び配当金の受取額	51,916	61,400
利息の支払額	△15,637	△15,055
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△163,712	△270,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,208	1,746,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,509	103,565
有形固定資産の取得による支出	△1,119,738	△1,276,086
有形固定資産の除却による支出	△4,625	△1,477
有形固定資産の売却による収入	1,185	23,812
無形固定資産の取得による支出	△88,771	△123,222
資産除去債務の履行による支出	-	△6,360
投資有価証券の取得による支出	△35,406	△6,048
投資有価証券の売却による収入	-	363,148
子会社株式の取得による支出	△3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56,611	-
その他	12,774	33,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,703	△889,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	910,500	789,000
長期借入れによる収入	120,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△313,270	△319,178
自己株式の取得による支出	△46	△80,114
配当金の支払額	△103,013	△102,950
リース債務の返済による支出	△6,446	△6,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,723	310,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,813,227	1,167,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,535,298	6,348,526
現金及び現金同等物の期末残高	6,348,526	7,516,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当社グループにおける主な変更点は以下のとおりです。

商品及び製品の販売

従来、商品及び製品の販売に関して、出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客への商品及び製品の引渡が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準により収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務については工事完了時に収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

代理人取引

従来、顧客への製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法を採用しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の売上高は425,275千円減少し、売上原価は419,411千円減少し、販売費及び一般管理費は8,316千円減少し、営業利益は2,452千円増加、営業外費用が43,690千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46,143千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は92,153千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械、産業機械・F A生産システム等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、F A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,454,026	1,554,032	5,542,141	16,993,974	122,439	31,666,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,295	-	82,770	302,982	256,734	669,783
計	7,481,322	1,554,032	5,624,912	17,296,957	379,173	32,336,398
セグメント利益	854,294	119,230	415,753	152,627	1,453	1,543,358

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,462,275	2,221,398	5,666,938	16,906,468	144,409	31,401,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,978	-	14,871	429,273	418,423	943,547
計	6,543,254	2,221,398	5,681,810	17,335,742	562,832	32,345,038
セグメント利益	368,374	441,921	357,757	310,735	52,577	1,531,366

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,336,398	32,345,038
セグメント間取引消去	△669,783	△943,547
連結財務諸表の売上高	31,666,315	31,401,491

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,543,358	1,531,366
セグメント間取引消去	90,138	△17,385
全社費用(注)	△855,396	△954,467
連結財務諸表の営業利益	778,100	559,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	15,431	547,605	-	858,909	75,772	△16,427	1,481,290

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,356	-	-	-	-	-	15,356
当期末残高	87,022	-	-	-	-	-	87,022

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,475	-	-	-	-	-	20,475
当期末残高	66,546	-	-	-	-	-	66,546

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,104円34銭	2,195円45銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△131円72銭	116円81銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△847,076	750,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△847,076	750,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,430	6,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,762,333	2,570,629
受取手形	441,697	302,638
電子記録債権	305,877	411,411
売掛金	1,772,270	2,211,541
契約資産	-	662,924
商品及び製品	459,589	619,885
仕掛品	1,529,687	361,094
原材料及び貯蔵品	20,554	20,208
前払費用	40,425	37,338
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	103,005	116,041
貸倒引当金	△14,565	△39,905
流動資産合計	7,570,875	7,423,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	862,518	902,120
構築物	54,431	47,431
機械及び装置	243,073	415,275
車両運搬具	42,735	27,156
工具、器具及び備品	117,896	92,648
土地	724,003	724,003
リース資産	18,449	12,840
建設仮勘定	33,883	8,693
有形固定資産合計	2,096,991	2,230,169
無形固定資産		
ソフトウェア	145,080	205,010
ソフトウェア仮勘定	18,926	11,890
その他	0	0
無形固定資産合計	164,007	216,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,084	1,398,961
関係会社株式	2,623,358	2,589,858
その他	151,304	150,116
貸倒引当金	△4,130	△3,675
投資その他の資産合計	4,692,617	4,135,262
固定資産合計	6,953,616	6,582,332
資産合計	14,524,492	14,006,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	67,532	74,888
電子記録債務	352,671	372,006
買掛金	1,075,478	932,447
短期借入金	1,320,004	1,212,527
リース債務	6,135	4,937
未払金	288,762	303,840
未払費用	95,156	100,399
未払法人税等	20,930	71,125
未払消費税等	8,298	228,271
契約負債	-	298,426
前受金	575,061	-
預り金	14,780	16,183
賞与引当金	261,719	274,305
製品保証引当金	34,469	32,517
流動負債合計	4,120,999	3,921,876
固定負債		
長期借入金	72,505	9,978
リース債務	14,048	9,110
繰延税金負債	296,465	130,190
退職給付引当金	19,487	27,631
役員退職慰労引当金	125,937	137,937
資産除去債務	33,427	33,600
その他	166,549	68,122
固定負債合計	728,421	416,571
負債合計	4,849,421	4,338,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,237,010	1,237,010
資本剰余金合計	3,070,587	3,070,587
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	185,055	181,328
オープンイノベーション促進積立金	7,500	7,500
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	938,865	1,352,410
利益剰余金合計	5,659,135	6,068,954
自己株式	△28,640	△108,754
株主資本合計	8,801,082	9,130,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873,988	536,908
評価・換算差額等合計	873,988	536,908
純資産合計	9,675,071	9,667,694
負債純資産合計	14,524,492	14,006,142

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,231,429	12,118,871
売上原価	9,192,776	9,882,337
売上総利益	2,038,652	2,236,534
販売費及び一般管理費	1,957,529	2,171,612
営業利益	81,123	64,922
営業外収益		
受取利息	1,480	1,870
受取配当金	87,785	184,171
その他	51,278	57,849
営業外収益合計	140,544	243,891
営業外費用		
支払利息	5,782	5,481
その他	34,437	296
営業外費用合計	40,219	5,777
経常利益	181,448	303,035
特別利益		
固定資産売却益	1,309	6,138
投資有価証券売却益	-	314,230
特別利益合計	1,309	320,368
特別損失		
固定資産売却損	-	128
固定資産除却損	5,088	12,312
関係会社株式評価損	-	33,499
投資有価証券評価損	37,809	-
減損損失	807,317	-
特別損失合計	850,215	45,941
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△667,456	577,463
法人税、住民税及び事業税	33,498	106,588
法人税等調整額	△79,290	△9,901
法人税等合計	△45,792	96,687
当期純利益又は当期純損失(△)	△621,663	480,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	189,000	-	4,316,000	1,666,978
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	189,000	-	4,316,000	1,666,978
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		△3,945			3,945
オープンイノベーション促進積立金の積立				-			7,500		△7,500
剰余金の配当				-					△102,894
当期純損失(△)				-					△621,663
自己株式の取得				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,945	7,500	-	△728,113
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	185,055	7,500	4,316,000	938,865

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,383,693	△28,593	9,525,687	423,604	423,604	9,949,292
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,383,693	△28,593	9,525,687	423,604	423,604	9,949,292
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
オープンイノベーション促進積立金の積立	-		-		-	-
剰余金の配当	△102,894		△102,894		-	△102,894
当期純損失(△)	△621,663		△621,663		-	△621,663
自己株式の取得	-	△46	△46		-	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				450,384	450,384	450,384
当期変動額合計	△724,558	△46	△724,604	450,384	450,384	△274,220
当期末残高	5,659,135	△28,640	8,801,082	873,988	873,988	9,675,071



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	185,055	7,500	4,316,000	938,865
会計方針の変更による累積的影響額				-					31,935
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	185,055	7,500	4,316,000	970,801
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		△3,726			3,726
剰余金の配当				-					△102,893
当期純利益				-					480,775
自己株式の取得				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,726	-	-	381,609
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	181,328	7,500	4,316,000	1,352,410

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,659,135	△28,640	8,801,082	873,988	873,988	9,675,071
会計方針の変更による累積的影響額	31,935		31,935			31,935
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,691,071	△28,640	8,833,018	873,988	873,988	9,707,007
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
剰余金の配当	△102,893		△102,893		-	△102,893
当期純利益	480,775		480,775		-	480,775
自己株式の取得	-	△80,114	△80,114		-	△80,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△337,080	△337,080	△337,080
当期変動額合計	377,882	△80,114	297,768	△337,080	△337,080	△39,312
当期末残高	6,068,954	△108,754	9,130,786	536,908	536,908	9,667,694